

第5章 イランを避けるパイプライン

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	32
雑誌名	カスピ海石油開発と地域再編成
ページ	61-65
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00028424

第5章

イランを避けるパイプライン

1. アフガニスタン・ルート

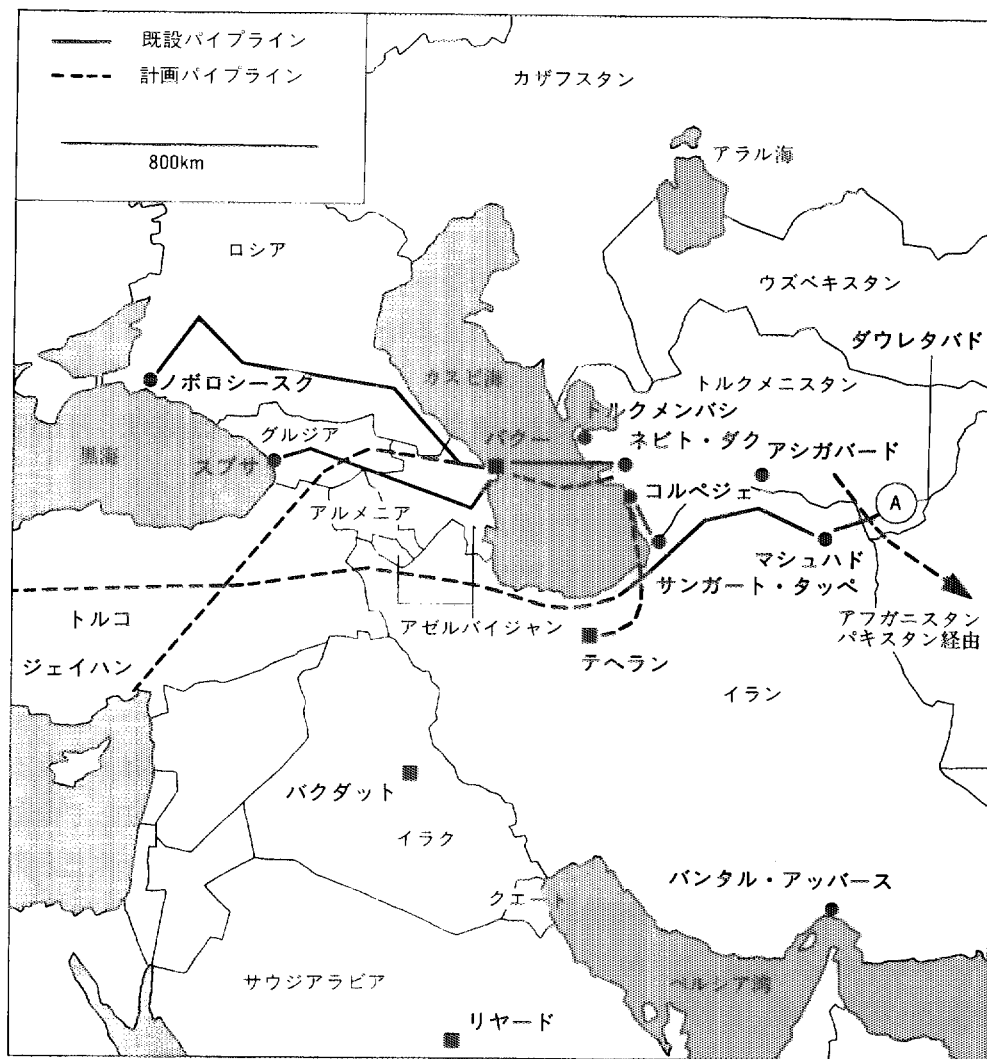
イラン・ルートを避けることが米国のクリントン政権の湾岸・カスピ海政策の重要な柱を構成しているが、それを具体的に支えるものとしてアフガニスタン・ルート、トルコ・ルート、中国ルートの構想がある。その実施可能性はコスト面のみならず安全性に関わるが、米・イラン関係の展開によっては急速に意味を失う可能性を持っている。

イランを避けるルートの1つはアフガニスタン経由で東トルクメニスタンのガス田からパキスタンさらにインドにパイプラインでガスを輸送する構想である。このルートの難点は距離が長いだけでなく、アフガニスタンの内戦が継続されており政治的に極めて不安定なことである。アフガニスタンでは1978年4月に人民民主党が指導するクーデターによる左翼政権が発足して以降、反体制派イスラーム主義ゲリラ（ムジャヒディーン）と政府軍との間の内戦、1979年末のソ連軍の侵攻以降の政府軍・ソ連軍対イスラーム主義ゲリラとの戦闘と泥沼化、ゴルバチョフ体制末期の1989年のソ連軍の撤退とその後のイスラーム諸勢力の間の内戦の激化と間断なき戦闘が続いてきた。国内経済は荒廃し、300万人を数える難民が隣国のパキスタンやイランに流出した。何よりも懸念されたのはソ連軍の撤退により共通の民族敵がいなくなり、1992年4月にソ連軍によって擁立されてきたナジーブ政権が崩壊、同年12月には新政府が樹立された後、各民族・各ゲリラ・グループを背景とした権力抗争と内戦がむしろ激化したことであった。カブルで成立したイスラ

ーム協会派のラバニ政権は主として少数派のタジク民族を有力な支持基盤としており、多数派のパシュトゥーン民族地域を統制しえなかった。

多数派のパシュトゥーン民族を基盤とする政治勢力として登場したのがターリバーンである。ターリバーンの意味は（宗教学校の）生徒という意味であるが、急速に勢力を拡大した。この背景にはアフガニスタンを誰の手であれ安定化させたいという外部の意図が働いていた。ターリバーンに対してパキスタンの支援があったこ

●カスピ海沿岸地域のパイプライン計画状況



出所：Financial Times, Jan. 14

とは指摘されているが、サウディアラビア、さらに米国も反対ではなかったことは確実である。米国はイランの「イスラーム原理主義」には反対しつつ、アフガニスタンの「イスラーム原理主義」には目をつぶろうとしたのである。しかし米国内のターリバーン政権の女性政策に反発が強く、ターリバーン政府承認には至っていない。

ユノカルやデルタ社はアフガニスタン・パキスタン経由のパイプラインを実現するため、アフガニスタンのターリバーンに接近し20億ドルの契約に合意するなど苦肉の策を弄している。しかしこのルートはアフガニスタンの内政安定化だけではなく、印パ対立までからむ問題を解決しなければならない。インドはパキスタン経由のパイプラインにガス供給を依存することは容認できる状況ではない。インドはトルクメニスタンの天然ガスを原料として尿素肥料を生産することに深い関心を有している。現在の構想はトルクメニスタンのガス田近くに尿素工場を建設することであり、それをイランのバンダル・アッパース港まで鉄道で輸送するものである。その生産量は30両の車両が常時シャトル輸送を行うことを想定する巨大なプロジェクトであり、イランの鉄道の近代化をも視野に入れる必要がある。

2. トルコ・ルート

イスラーム原理主義の福祉党エルバカン首相は1997年6月、軍部の圧力により辞任に追い込まれた。エルバカン政権は1996年6月に首相に就任以来、伝統的なトルコ外交の手直しを進めイランなどイスラーム諸国との関係を改善しようとした。その過程でイラン・トルコ・トルクメニスタン3カ国の間でイラン・トルクメニスタンの天然ガスをトルコ経由で輸出するパイプライン建設に関する合意が行われた。またトルコ・イランの関係改善に伴い、ECO（地域協力機構）の役割増大の展望が出てきた。

エルバカン後のユルマズ新首相はエルバカン外交の手直しを行うとともに、西欧一辺倒とは異なるトルコの新たなアイデンティティを模索している。米国、ロシア、イスラエルと結び、コーカサス、中央アジア、バルカン諸国との関係強化である。チュルク系諸国首脳会議や黒海経済協力会議を通じて、民族的言語的文化的関係を利用しつつ、この地域の指導的役割を果たそうとしているのである。この背景

にはトルコのEU加盟が困難に直面している事実がある。トルコは1963年に初めてEC加盟を申請している。1997年12月14日のルクセンブルクでのEU首脳会議で11の加盟候補国のなかに含まれなかったためである。中東欧5カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニア、スロベニア）とキプロスが1998年4月に加盟交渉を始めることになった。他の5カ国（ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア）はさらにその後正式の加盟交渉を開始することになる。

トルコは後者のグループにも含まれなかった。ルクセンブルクのジャン・クロード・ジャンカー首相は「我々はトルコを偉大な欧州諸国と考えており、（中略）トルコに理解して欲しいのは我々はキリスト教徒のクラブではなく、一定のルールに従うクラブだということである」と述べた。欧州諸国のなかでドイツはトルコの加盟に消極的であるが、一方、英、仏、イタリア、スペイン、オーストリアなどはトルコの加盟問題を拒否することはトルコ国内のイスラーム原理主義を勇気づけるという懸念を持っている。エルバカンは「トルコは欧州から蹴り出され、他方イスラーム会議からも蹴り出された」と述べたが、97年末のテヘランでのイスラーム諸国会議にトルコがぬけ出たことをさしている。

その直後、ユルマズは米国を公式訪問しクリントン大統領と会談したが、クリントンはトルコがバルカン、コーカサス、中東という不安定地域で果たす役割を高く評価した。帰国後ロシアのチェルノムイルジンがロシアの首相として初めてアンカラを訪問し、200億ドルにのぼる天然ガスを25年間にわたってロシアに輸出する協定に調印した。これは数世紀にわたるライバル関係においては画期的なことである。ロシアはキプロスにミサイルを供与しようとしており、両国間の矛盾も大きい。トルコが新たな目でロシアと接しようとしていることは注目される。12月20日頃、ユルマズ首相はトルクメニスタンを訪問し、トルコはエネルギー資源と交換に技術者派遣や貿易面で協力できると述べた。

トルコが接近してきたもう1つのパートナーはイスラエルであり、軍事面での協力を深めている。1997年12月初旬にはイスラエルのモルデハイ国防相がアンカラを訪問した。イスラエルの国防相のトルコ訪問は初めてのことである。1998年には地中海で米・イスラエル・トルコ3国で「Reliant Mermaid」と称する合同軍事演習を行う。米・イスラエルはトルコにとって「戦略的パートナー」と位置づけられる。またこれは西欧あるいはイスラーム世界に依存するという戦略とは異なるものである。しかしイスラエルのパレスチナ人に対する強硬姿勢は、ムスリムの神

経を逆なでする可能性がある。米国もトルコとの関係を強化するには、国内のギリシャ、アルメニア、親クルド・ロビーのため制約がかかる。

トルコはアゼルバイジャンのバクーからグルジアを経由してトルコ領に入り、地中海側のジェイハンに抜ける石油パイプラインを支持している。1997年3月1日にトルコ主催による中央アジア産油国（アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン、グルジア）の外相会議がイスタンブルで開催された。この目的はバクー・ジェイハン・ルートのパイプラインの支持を固めることを目的としている。この石油パイプラインは全長1700キロで総工費25億ドル、将来は100-150万バレル/日の石油を輸送するのをねらっている。しかしAIOCをコスト面で説得する必要があるし、またファイナンスの問題も解決されていない。

ジェイハン・ルートは米国が対イラン封じ込めの観点から最も積極的に支援している。この実現性は高まってはいるが、ファイナンスの問題とならんで米・イラン関係がどう展開するかに依存するとも見られ、不確実性も残っている。

3. 中国ファクター

中国とカザフスタンは1997年9月にカスピ海地域最大の石油探査パッケージに関する協定に合意した。これは総額95億ドルで南西オゼン油田開発とカザフ原油を直接中国にまで輸送するパイプライン建設を含むものである。オゼン油田は低金利融資とセットになっていたことが中国に有利に働いた。ウゼン油田から2002年から日量16万バレルを生産する予定である。

CNPCはタジキスタンを経由して中国まで輸送するパイプラインを建設する。CNPCはこれ以外にカザフスタンからトルクメニスタン経由でイランにつなげる250キロのパイプラインを建設するといわれる。中国の中央アジア・ザカフカース・イラク・イラン政策は増大する1993年以来石油の純輸入国として国内の石油需要をにらんだダイナミックなものとなってきていることに注目すべきである。しかしファイナンスの問題、輸送コストの問題、さらに複数の国を通過するという外交問題を踏まえ、流動的要因が大きいことも見ておく必要がある。

(清水 学)